

2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故から8年が経とうとしている。あの事故以降、原子力発電の危険性とともに、エネルギー問題に関心をもつようになった人は多いのではないだろうか。

現在の日本のエネルギー利用の特徴の一つは、エネルギー自給率の低さにある。世界的にアメリカや中国のエネルギー消費量は多いが、両国の自給率はいずれも80%以上である。それに対し日本の自給率は、事故以前でも20%程度で、エ

歴史から考えるエネルギー問題

界大戦前の日本のエネルギー自給率は90〜100%であった。日本国内には石炭、木材、水力などのエネルギー資源があり、とくに石炭は産業用エネルギーとして利用され、明治以降の急速な産業化を可能にした。戦後復興期には、日本経済の立て直しのため、石炭産業には「傾斜生産」方式を通じて優先的に資材・労働力・資金が投入された。しかし、補助金と労働力の投入を中心に達成された傾斜生産は、日本の石炭産業を高コスト体質にしてしまった。

戦後復興を遂げた日本は、1950年代半ば以降、「高度成長」を開始し、エネルギー需要が急増した。中東石油の開発により安価な石油が供給されるようになる。企業は石油を使いながら、1962年には石油輸入が自由化された。日本は石油への依存を強めながら、エネルギー多消費的な成長を遂げた。いわゆる「エネルギー革命」が進展したのである。政府は経済合理性の観点から石油へのエネルギー転換を決定するとともに、石油や海外炭との競争力を失いつつあった石炭産業の合理化政策を実施・強化した。しかし、次第に国内炭は石油に対抗できな

くないという前提のもと、石炭産業の縮小が模索されるようになり、1960年代には九州を中心に閉山が相次いだ。

このように、日本のエネルギー自給率が現在ほど低下したのは、エネルギー需要の急増に対応するための政策変更の帰結として、石炭から石油へのエネルギー転換が進じたためであった。1973年の「石油危機」を契機に、石炭、天然ガス、原子力などエネルギーが多様化したものの、日本の石炭産業はすでに政策的にひかれた衰退産業へのレールの上を歩んでいた。

1970〜80年代には、北海道を中心に操業を継続していた炭鉱も閉山し、2002年に日本の石炭産業は、埋蔵量約80億トともいわれる石炭を残したまま終焉を迎えた。こうして私たちは、自ら重要なエネルギー資源を失い、エネルギー自給率を低下させる流れをつくってきたのである（詳しくは杉山伸也・牛島利明編『日本石炭産業の衰退』慶應義塾大学出版会、2012年を参照）。

現在、私たちはエネルギー利用についての重要な選択を迫られている。それが、日本のエネルギー史の中でどのように評価されることになるのか、現時点ではわからない。未来に対して責任ある選択をするためには、目先の利益にとらわれない長期的な視点を働かせる必要があるだろう。

長期的視点での 選択を

エネルギーの安全保障上、大きな不安を抱えている。

いつから日本のエネルギー自給率はこれほど低くなったのだろうか。第2次世



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

山口 明日香

やまぐち・あすか 日本経済史。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。1979年生まれ。

